

Annual Report 2024

株式会社デジタルハーツホールディングス

東京証券取引所 プライム市場 [3676]



DIGITAL HEARTS HLDGS.

私たちは

「あってはならないもの」を見つける
「なくてはならない会社」です。

みなさんが普段何気なく使用しているスマートフォンアプリやデジタル機器。
これらをトラブルなく利用できるのは、

リリース前に行うソフトウェアテストがあつてこそ。

私たちデジタルハーツホールディングスは、機能面・使いやすさ・安全性等、
あらゆる側面から徹底的に致命的な不具合(バグ)を検出する

“ソフトウェアテスト専門企業”です。

みなさんのまわりに広がるデジタル社会の安心・安全を、
私たちはいつも陰ながら支えています。



Mission

SAVE the DIGITAL WORLD

Vision

デジタルハーツグループは、多様な人材が活躍する
グローバル・クオリティ・パートナーとして、世界中の人々が
笑顔で暮らせる安心・安全なデジタル社会の実現を追求し続けていきます。



DIGITAL HEARTS HLDGS.

» Contents

目次	2	サステナビリティ	15-16
沿革	3	主要な経営指標等	17
数値でみるデジタルハーツホールディングス	4	非財務情報	18
トップメッセージ	5-6	連結貸借対照表	19-20
事業概要	7	連結損益計算書	21
2024年3月期 セグメント別概況	8	連結包括利益計算書 / 株主還元	22
成長戦略	9-10	連結キャッシュ・フロー計算書	23-24
コーポレート・ガバナンス	11-12	会社概要 / 株式データ	25
取締役及び監査役	13-14	主なグループ会社	26

History

2001

2001年 ゲームデバッグ専門企業として創業

2007年
日本企業として初めて「Xbox 360®」の推奨
ゲームテスト企業認定(AXTP)を取得

デバッグの
対象ソフトウェアを拡大



2008年 東証マザーズに上場

2011

海外展開を開始



米国・韓国・タイに子会社を設立

2011年 東証一部に市場変更

2012

ゲーム業界における
多角化を開始

4Comernet

M&Aによりメディア事業を開始

2013年 持株会社体制へ移行

2014年 クリエイティブ事業を本格化

2017

“第二創業期”として
デバッグの産業シフトを推進



エンジニアに対する
投資を積極化

2018年 サイバーセキュリティ事業を本格化

2019年 テスト自動化サービスを本格展開

2021年 ISTQB*の「Global Partner」認定
を取得

*ISTQB…ソフトウェアテストに関する国際的な資格認定機関

2022

2022年 エンタープライズ事業の加速度的な
成長に向けたグループ組織再編を実施

2022年 東京証券取引所の市場区分の見直し
により、市場第一部からプライム市場に移行

エンタープライズ事業の
中核子会社(株)AGESTを組成

AGEST

“Tech”ブランドを新たに立上げ

2023

2023年 (株)AGESTの株式分配型スピンオフ
及び上場の準備を開始

数字でみるデジタルハーツホールディングス

(2024年3月31日現在)

1. グループの規模

連結売上高



38,790百万円

連結営業利益



2,039百万円

グループ会社数



国内**9**社 海外**16**社

連結正社員数



1,870名

2. 成長を支える事業基盤

QAエンジニア数



1,080名

登録テスター数



約**8,000**名

テストセンター数



国内**21**拠点

保有検証端末数



ゲームコンソール **3,236**台



スマートデバイス **7,177**台

3. 強固な財務基盤

総資産



21,103百万円

純資産



8,852百万円

企業価値最大化に向け 新たな挑戦を開始

代表取締役社長CEO
筑紫 敏矢

2024年4月1日付で代表取締役社長CEOに就任いたしました、筑紫です。

当社は、2023年5月に、エンタープライズ事業の中核子会社である株式会社AGEST(以下、「AGEST」)の株式分配型スピンオフ及び上場(以下、「スピンオフ上場」)の準備を開始することを決議いたしました。この、日本ではまだ珍しいスピンオフ上場という経営判断を行った背景には、当社グループを取り巻く事業環境の大きな変化があります。エンタープライズ事業においては、ソフトウェア開発の複雑化・アジャイル化等を背景に、単なるテストの代行だけではなく、テスト専門企業ならではの知見を活かした品質改善に関するソリューションに対する需要が拡大するとともに、AIを活用したサービスの提供といった先端技術への積極的な対応が必要不可欠となっております。一方、エンターテインメント事業においては、ゲームタイトルのグローバル展開加速に伴う翻訳・音声収録・マーケティングに関する需要が拡大するとともに、サブスクリプションサービス等のゲーム基盤のマルチプラットフォーム化や動画・漫画アプリといったエンターテインメントコンテンツの多様化に伴う新たなビジネスチャンスが生まれています。

このように、変化の速い事業環境のなか、属する市場や専門性が異なる両事業の成長戦略を

確実に推進していくためには、同じ企業の傘下で取り組むよりも、両事業を完全に分離し、それぞれの分野に特化した人材・技術・事業基盤を構築した方がよいと判断いたしました。

実際、このスピンオフ上場準備を開始して以降、それぞれの事業が目指していく方向性がより明確になったことで、従来にはないスピード感で新たな成長に向けた取り組みを推進できるようになったと考えています。例えばエンタープライズ事業においては、「先端品質技術を追求したグローバルNo.1のQAカンパニー」となるべく、他の第三者検証では対応していないシフトレフト領域における新サービスを次々とローンチするとともに“Human-AI Teaming”等、先端技術活用に向けた取り組みを本格化するなど、従来以上に“QA×技術”に特化した事業運営ができるようになりました。また、これらの取り組みを推進することで“テック企業”としてのAGESTのブランドが浸透し、ハイスキルエンジニアの採用が着実に進むようになりました。一方、エンターテインメント事業においては、「エンターテインメント業界のグローバル・クオリティ・パートナー」となるべく、M&Aやアライアンスを積極活用することで、欧米言語に対する翻訳やゲームの音声収録等の

サービスを強化するとともに、英語圏でのデバッグを行う合併会社の設立やAIを活用したゲーム翻訳エンジンの開発等を進めるなど、安定成長フェーズから成長軌道への転換に向けた数多くの打ち手を実行できるようになりました。社内の雰囲気も、エンタープライズ事業・エンターテインメント事業ともに、“失敗を恐れず新しいことに果敢に挑む”という士気があがっており、今後の成長に向けた確かな手ごたえを感じています。

当社では現在、2025年内のスピンオフ上場を目指しており、この1年、AGEST独自の本社機能の構築やグループ資本再編の実施等の準備を着実に進めてまいりました。また、マネジメント体制も変更し、今後、エンタープライズ事業を営む“AGESTグループ”は、事業の立ち上げから中核メンバーとして携わってきた二宮が、エンターテインメント事業を行う“DHグループ”は、創業者である宮澤と私が専念することで、迅速な経営判断のもと、両企業それぞれの持続的な成長及び企業価値の最大化を目指してまいります。

株主の皆様におきましては、今後の当社の成長にご期待いただき、変わらぬご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

》 スピンオフ上場の目的

異なる専門性・異なる企業カルチャーを有する両事業を完全分離し
それぞれの成長ポテンシャルを最大化

	エンタープライズ事業 (AGESTグループ)	エンターテインメント事業 (DHグループ)
 ゴール	安心・安全なソフトウェア	エンタメコンテンツの魅力最大化
 提供バリュー	“QAの専門家”として テストの精度向上・効率化を支援	“ユーザー目線”から コンテンツの品質向上を支援
 支える人材	先端技術を追求する エンジニア集団	ゲーム好きをはじめとする 発想力・想像力豊かな多様な人材

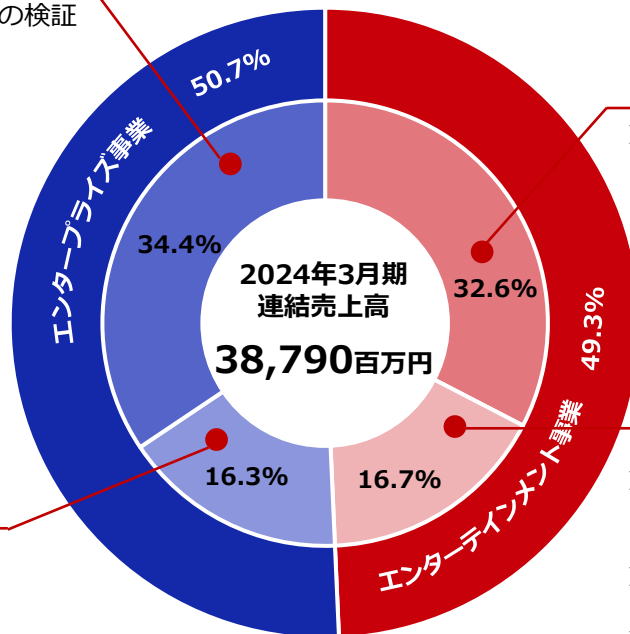
》売上構成比

QAソリューション

- Webシステムや業務システムの検証
- テスト自動化支援
- セキュリティテスト
- ERP導入支援
- システムの受託開発

ITサービス及びその他

- SES(エンジニア派遣)
- IT保守・運用支援
- セキュリティ監視



国内デバッグ

- コンソールゲーム/モバイルゲームの検証

グローバル及びその他

- ゲームの翻訳・LQA*、マーケティング支援等を行うグローバルサービス
- ゲーム開発支援等を行うクリエイティブサービス
- 総合ゲーム情報サイトの運営等を行うメディアサービス

*LQA…Linguistic Quality Assuranceの略であり、翻訳されたテキストや構成の品質を確認すること

》セグメント別業績推移

(百万円)	19/3期	20/3期	21/3期	22/3期	23/3期	24/3期
売上高	19,254	21,138	22,669	29,178	36,517	38,790
エンタープライズ事業	3,302	5,022	7,021	11,491	16,840	19,714
QAソリューション	2,556	3,446	5,157	6,861	10,480	13,362
ITサービス及びその他	746	1,575	1,864	4,629	6,360	6,352
エンターテインメント事業	15,951	16,115	15,647	17,687	19,815	19,180
国内デバッグ	12,012	12,356	11,536	12,123	13,386	12,667
グローバル及びその他	3,939	3,759	4,111	5,563	6,429	6,513
調整額	-0	-	-	-	-138	-105
営業利益	1,605	1,394	1,908	2,696	3,000	2,039
エンタープライズ事業	-226	-67	188	645	639	423
エンターテインメント事業	3,086	2,964	3,077	3,668	4,214	3,325
調整額	-1,254	-1,503	-1,356	-1,616	-1,853	-1,709
営業利益率	8.3%	6.6%	8.4%	9.2%	8.2%	5.3%
エンタープライズ事業	-	-	2.7%	5.6%	3.8%	2.1%
エンターテインメント事業	19.3%	18.4%	19.7%	20.7%	21.3%	17.3%

エンタープライズ事業

当期よりスピンオフ上場準備
関連費用を約3億円計上

売上高

19,714百万円

(前期比117.1%)

セグメント利益

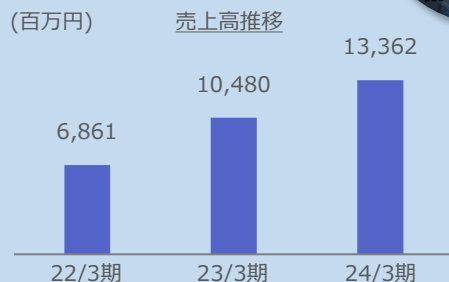
423百万円

(前期比66.3%)



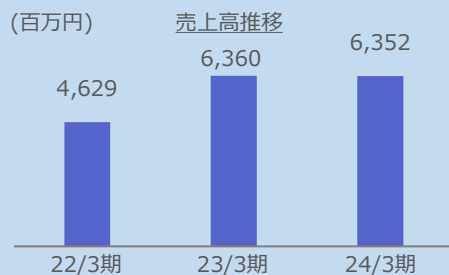
QAソリューション

- 国内事業を中心に高い成長を継続し、**M&Aの影響を除外しても118%と2桁増収**を実現
- テストエンジニアの増強**や**テスト専門企業ならではの知見を活かしたサービスの拡充**を推進



ITサービス及びその他

- SES(エンジニア派遣) やセキュリティ監視は**伸長するも**、一部の収益性の低い事業を戦略的に縮小
- セキュリティ監視台数は**国内トップレベルの70万台を突破**



エンターテインメント事業

売上高

19,180百万円

(前期比96.8%)

セグメント利益

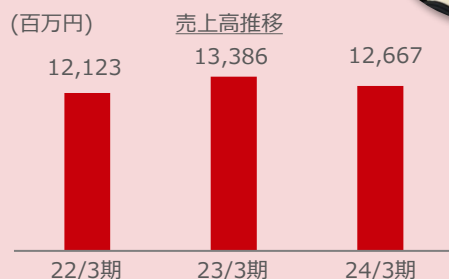
3,325百万円

(前期比78.9%)



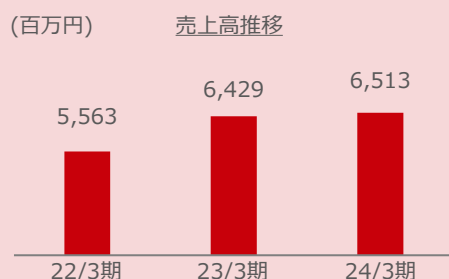
国内デバッグ

- 前期好調だったコンソールゲーム市場の反動**や一部タイトルの開発中止・延期により減収
- 優秀な人材の確保及び従業員のモチベーション向上を目的に、**テストターの時給を従来以上に引き上げ**



グローバル及びその他

- 欧米事業本格化**等により、翻訳・LQA、マーケティング支援サービスが伸長
- 英語圏でのデバッグ事業拡大に向けた合併会社設立やAIを活用した翻訳エンジンの共同開発等、新たな成長に向けた**アライアンスを積極化**



先端品質技術を追求した

グローバルNo.1のQAカンパニーへ

シフトレフト領域からシフトライト領域まで、多様化するQAニーズに幅広く対応したソリューションを提供することで、ソフトウェアの品質向上を支援

計画・設計

開発・ビルド

テスト

リリース

オペレーション

シフトレフト

不具合や脆弱性による開発の手戻りを防ぐため、開発工程の早い段階からテストやセキュリティ対策を実施

マニュアルテスト

開発の最終工程で、主に人手により様々な角度からのソフトウェアテストを実施

シフトライト

ユーザーの行動、使用状況、パフォーマンス、セキュリティの指標を監視してソフトウェアの運用性を確認

AGESTグループの付加価値領域
“QA for Development”

従来の第三者検証の領域

AGESTグループの付加価値領域
“QA for DevOps”

Points



次世代QAエンジニアの育成



AI等の先端技術活用の推進

成長戦略の進捗

1. 好調な市場環境を追い風に事業を急拡大

売上高

QAエンジニア数

受注顧客数

年間平均顧客単価

24/3期

24/3期4Q末

24/3期4Q末

24/3期4Q末

197億円↑

1,080名↑

872社↑

15百万円↑

(5年間のCAGR+43.0%)

(前期比+71名)

(前期比+64社)

(前期比+2百万円)

*売上高はエンタープライズ事業全体の売上高、その他はQAソリューションにおける実績

2. “QA for Development”のサービスを続々とローンチするとともにAI活用を本格化

Focus

AIを活用した新たなサービス

AIテクニカルコードレビュー



- 大量の対象コードを短時間でレビュー可能
- AGEST独自のレビュー観点とAIのナレッジを活用したプロンプトやツールを利用することで、レビューの精度を向上



AI Debug for Enterprise

- ソースコードレベルで問題箇所の特定や修正案を提示し、開発者の工数を大幅削減
- 不具合の再現やテスト結果のレポート作成業務等、QAの工数を大幅削減

エンターテインメント業界の

グローバル・クオリティ・パートナーへ

サービス拡充や地理的拡大を軸に、エンタメコンテンツのライフサイクルに合わせた幅広いソリューションを提供することで、コンテンツの魅力を最大化

DHグループの主なソリューション



成長戦略の進捗

1. アライアンスを積極活用しながら、サービスの拡充及び地理的拡大を推進

欧米言語の翻訳強化



スペインのローカライズ企業と業務提携契約を締結

音声収録事業を拡充



ゲームの音声収録に強い日本企業と資本業務提携契約を締結

英語FQA事業を拡充



インドのIT・エンタメ大手企業と合併会社を設立

2. 海外クライアントも着実に増加



3. AI関連事業拡大に向けた戦略投資を実施



ゲーム特化型AI翻訳エンジンをロゼッタ社と共同開発

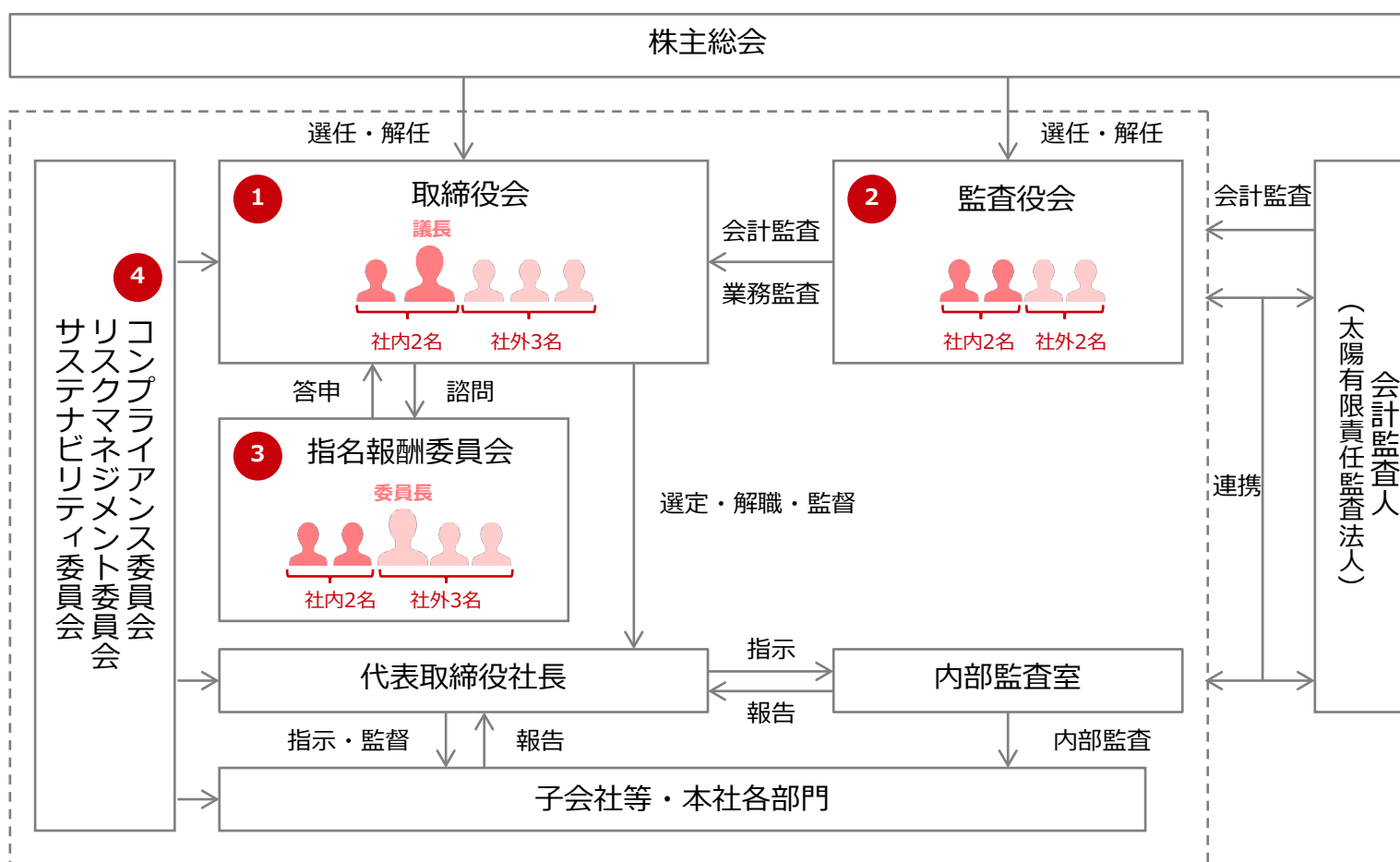


アノテーション事業拡大を見据え成長企業に資本参加

基本方針

当社は、「SAVE the DIGITAL WORLD」という企業ミッションを掲げています。
この企業ミッションのもと、当社は、株主、顧客、取引先、従業員、地域社会等のステークホルダー（利害関係者）の信頼に応える企業活動を通じて、企業価値のさらなる向上を図るため、経営の透明性及び監視・監督機能のあるコーポレート・ガバナンス体制を構築してまいります。

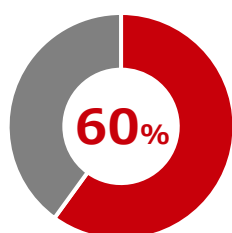
コーポレート・ガバナンス体制



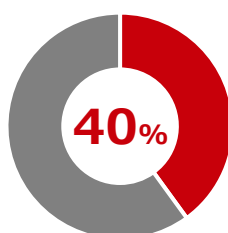
1 取締役会

創業者や様々な業種の企業経営経験者、公認会計士、弁護士等、多様なバックグラウンドを持つメンバーから成り、多角的な視点からのディスカッションを実施。

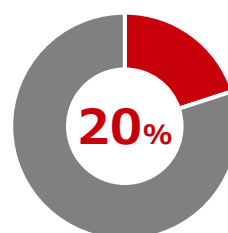
社外取締役



独立役員



女性取締役



2 監査役会

財務・会計やコンプライアンス等の専門的知見や経験を有するメンバーが、取締役の職務の執行を監査。

3 指名報酬委員会

役員報酬等に関する意思決定の公平性及び客観性を確保。当社のみならず、子会社の重要人事も指名報酬委員会に諮問のうえ取締役会にて決議・報告。

4 コンプライアンス委員会

グループ各社ごとに取締役、監査役、当社からの派遣社員、その他幹部社員等で構成されており、グループコンプライアンスガイドラインに基づき、コンプライアンス遵守等を推進するとともに、コンプライアンスに関する事項について定期的に当社取締役会へ報告。

会計監査の状況

監査法人の名称

太陽有限責任監査法人

監査法人の選定方針と理由

監査法人の選任又は再任については、独立性、計画、体制、実績、報酬等を総合的に勘案し、決定しております。

監査役及び監査役会による 監査法人の評価

監査役会は、会計監査人の独立性、品質管理の状況、職務遂行体制の適切性、会計監査の実施状況等について、関係部門からの意見聴取や監査法人とのミーティング等を踏まえ、日本監査役協会が公表する実務指針に基づき、総合的に評価しております。

Focus

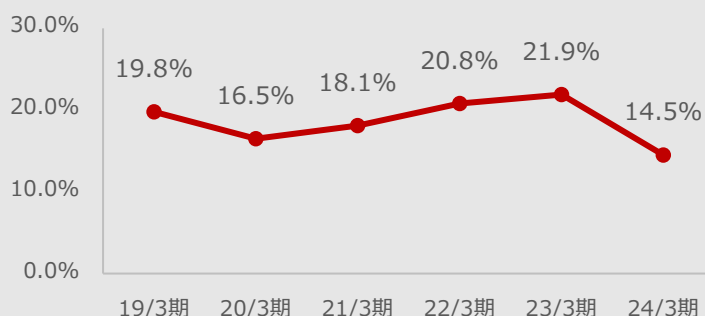
資本コストや株価を意識した経営の実現に向けて

当社は、健全な財務基盤のもと、人材、技術、M&A等への積極的な成長投資を行うことで、持続的な企業価値向上を目指しています。また、その投資判断においては“ROIC15%以上”という当社の財務規律を遵守することで、最適な資本効率の維持に努めています。

これらの結果、当社では、2023年3月期までの過去5年間に於いて、成長が期待されるエンタープライズ事業でCAGR+54.8%、安定成長事業であるエンターテインメント事業においてもCAGR+4.9%と高い売上成長率を記録する一方、資本効率の面では、同5年間のROICは15%~20%前後と当社のWACC(5~7%)を大きく上回る水準を維持してまいりました。

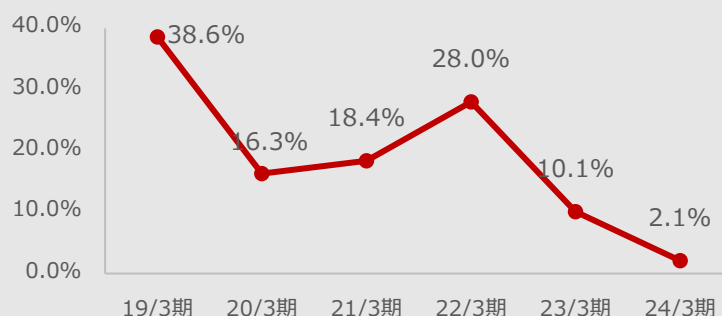
また、当社では、エンタープライズ事業及びエンターテインメント事業それぞれの成長スピードの加速及び資本効率の維持・向上を目的に、2023年5月よりエンタープライズ事業の中核子会社である株式会社AGESTの株式分配型スピンオフ及び上場に向けた準備を進めております。今後も、このような資本コストを意識した経営やさらなる成長に向けた挑戦を続けることで、企業価値の最大化を目指してまいります。

■ ROIC



* ROIC=(EBITDA×(1-実効税率))÷(有利子負債+自己資本)で算出

■ ROE



取締役



代表取締役社長CEO

つくし としや
筑紫 敏矢

選任理由

1965年生まれ。コンサルティング会社や金融機関等を経て、株式会社ニッセンホールディングスにおいて取締役執行役員CFOとして成長戦略の策定を推進。2017年に当社に入社し、その後取締役CFOとして複数のM&A案件を推進。2021年に当社取締役副社長CFO、2023年に取締役副社長COO、2024年に代表取締役社長CEOに就任。



代表取締役会長

みやざわ えいいち
宮澤 栄一

選任理由

1972年生まれ。2001年に、有限会社デジタルハーツを設立。コアゲーマー等の多様な人材を活用したユニークなビジネスモデルを立ち上げ、事業を急拡大。2013年に持株会社体制への移行を機に、当社の代表取締役社長CEOに就任、2017年に取締役会長、2024年に代表取締役会長に就任。



社外取締役

やなぎや たかし
柳谷 孝

独立

選任理由

1951年生まれ。野村證券株式会社において、代表取締役専務取締役をはじめとする役員を歴任。2014年に当社社外取締役に就任。

会社経営者としての豊富な経験から、当社の取締役会に対して有益な助言等をいただくとともに、客観的な立場で当社の経営を監督等いただくこと、指名報酬委員会の委員として当社の役員候補者の選定や役員報酬等の決定に対して客観的・中立的な立場で関与いただくことを期待したため。



社外取締役

むれい えみこ
牟禮 恵美子

独立

選任理由

1969年生まれ。公認会計士の資格を有しており、現在は自身の会計事務所の所長を務めながら、青山学院大学大学院会計プロフェッション研究科の教授として活躍。2022年に当社社外取締役に就任。

公認会計士及び大学教員としての豊富な経験から、当社の取締役会に対してサステナビリティ、並びに財務及び会計に関する助言等をいただくとともに、客観的な立場で当社の経営を監督等いただくこと、指名報酬委員会の委員として当社の役員候補者の選定や役員報酬等の決定に対して客観的・中立的な立場で関与いただくことを期待したため。



社外取締役

ちかさわ りょう
近澤 諒

選任理由

1984年生まれ。弁護士の資格を有しており、現在は森・濱田松本法律事務所のパートナー弁護士として活躍。2022年に当社社外取締役に就任。

弁護士の資格を有しており、当社の取締役会に対してコーポレート・ガバナンスやコンプライアンスに関する助言等をいただくとともに、客観的な立場で当社の経営を監督等いただくこと、指名報酬委員会の委員として当社の役員候補者の選定や役員報酬等の決定に対して客観的・中立的な立場で関与いただくことを期待したため。

* 近澤 諒氏は、所属する法律事務所の内規に基づき、東京証券取引所に独立役員としての届け出は行っておりません。

監査役



常勤監査役

だて まさひで
伊達 将英

1971年生まれ。海文堂出版株式会社を経て、2002年に株式会社デジタルハーツに入社。管理部経理課長等を経て、2005年に同社常勤監査役に就任。2013年に当社常勤監査役に就任。

選任理由

株式会社デジタルハーツでの経理や長年の監査役の経験を有し、当社全般及び経理に関する知見を有しており、当社の監査に活かしていただきたいため。



監査役

かざま けいや
風間 啓哉

1975年生まれ。公認会計士・税理士資格を保有。監査法人トーマツ(現 有限責任監査法人トーマツ)等を経て、2010年に株式会社デジタルハーツに入社。同社で管理本部長、執行役員、取締役を歴任。2013年に当社の取締役役に就任。2018年に当社監査役に就任。

選任理由

公認会計士及び税理士の資格を有し、当社及び当社グループ会社における財務経理部門の責任者を長年務めるなど、当社全般、財務及び会計に関する豊富な知見を有しており、それらを当社の監査に活かしていただきたいため。



社外監査役

にかわ としふみ
二川 敏文

独立

1948年生まれ。株式会社三菱銀行(現 株式会社三菱UFJ銀行)をはじめとする金融機関を経て、2008年に株式会社デジタルハーツの社外監査役に就任。2013年に当社社外監査役に就任。

選任理由

金融機関における長年の経験があり、特に財務及び会計における専門的な知識と経験を有していることから、それらを当社の監査に活かしていただきたいため。



社外監査役

おかの ようこ
岡野 陽子

独立

1975年生まれ。弁護士の資格を有しており、2006年より五木田・三浦法律事務所に所属。2021年に当社社外監査役に就任。

選任理由

弁護士として、企業法務、コンプライアンスに関する豊富な知見を有しており、それらを当社の監査に活かしていただきたいため。

取締役のスキルマトリックス

氏名	在任 年数	専門性・経験					
		企業経営 グローバル	財務・会計 M&A	法務 リスク管理	ESG サステナビリティ	IT (品質・DX・セキュリティ)	営業 マーケティング
筑紫 敏矢	6	●	●	●	●	●	
宮澤 栄一	11	●			●	●	●
柳谷 孝	10	●	●	●	●		●
牟禮 恵美子	2		●		●		
近澤 諒	2	●	●	●	●		

人的資本

当社グループでは、エンジニア等の専門技術を有する人材を戦略的に確保しているほか、様々なバックグラウンドを持ちながらも潜在的な能力を有する人材を採用し、当社独自のトレーニングプログラムの活用等により、様々なIT人材の育成も積極的に推進しております。当社グループでは、これらの人材を活用し、サービス品質や技術力の向上、多様化するクライアントニーズに対応したサービスの拡充等に取り組むことにより企業価値の向上を図っております。

今後も、当社グループでは、これらの人的資本に継続投資をすることで、持続的な成長を目指すとともに、深刻化するIT人材不足といった社会的課題の解決に貢献してまいります。

》 人材育成

専門性に応じた様々な
トレーニングプログラムを整備

- ソフトウェアテストの基礎を学ぶeラーニング
- サイバーセキュリティの基礎を学ぶ座学講座“DH Cyber Boot Camp”
- QAエンジニアとしての専門性を学ぶ“AGEST Academy”

etc…

》 働きがい向上

従業員の健康・安全の確保に
向けた取り組みを推進

- 労務管理の徹底
- ハラスメント等の研修の実施
- 外部機関による各種相談窓口の設置
- テレワーク活用・フレックスタイム制の導入

etc…

》 ダイバーシティ＆
インクルージョン多様な人材が個性を活かしなが
ら活躍できる職場環境を整備

- 女性活躍推進
- 外国籍のメンバーや障がい者、引きこもり経験者等が安心して働ける勤務体制やオフィス環境の整備
- 就労困難な方の受け入れを行うソーシャルファーム事業所の開設

etc…

知的財産権

当社グループでは、以下に記載の知的財産を活用し、サービス品質や技術力の向上、多様化するクライアントニーズに対応したサービスの拡充等に取り組むことにより企業価値の向上を図っております。

今後も、当社グループでは、これらの知的財産に継続投資をすることで、持続的な成長を目指してまいります。また、当社グループでは、オウンドメディア“Scripts”を通じ、最新の業界トレンドや技術動向等、ソフトウェアの品質向上に関する総合的な情報を発信することで、当社グループのみならず、国内のエンジニア、IT人材全体の底上げに努める等、深刻化するIT人材不足といった社会的課題の解決に貢献してまいります。

■ 主な知的財産・無形資産

エンタープライズ事業



グローバルで活躍するQAのエキスパートとの強固なリレーション



ソフトウェアテストの世界標準規格に準拠したテストプロセス



独自のテスト自動化ツール

エンターテインメント事業



20年以上にわたり蓄積してきたデバッグノウハウ



強固な顧客基盤



約8,000名のテスト人材プール

気候変動

ガバナンス

当社グループは、TCFDの枠組みに基づく開示に向け、取り組み体制の整備を進めております。気候変動を含むサステナビリティに関連する課題への対応については、代表取締役社長CEOを委員長とするサステナビリティ委員会を原則四半期に1回以上開催し、機会やリスクの検討・管理、対応方針や戦略の策定等を行い、定期的に取り組み状況を取締役に報告し、取締役会にてその監督・助言をしております。

気候変動関連の機会とリスク

機会とリスク

短期から長期のいずれかの時点で影響度4以上と評価した項目を、特に自社への影響が大きい可能性がある機会・リスクとして抽出し、以下のとおりに検討結果の詳細や対応方向性を示しました。

機会・リスク		シナリオ	時間軸別の影響度			機会・リスクの内容	対応方向性
			短期	中期	長期		
移行機会	カーボンニュートラル達成に向けて関連するシステムのテスト・ITサービスに対するニーズの拡大	1.5℃	3	4	3	2050年までのカーボンニュートラルの達成に向けて、エネルギーの効率的な利用・省エネ化に必要なシステムの開発等の拡大及び、企業や自治体によるそれらシステム導入等の需要が高まり、関連するシステムテストやITサービスに対するニーズが高まる可能性がある。	引き続き、人材の拡充や教育、研究開発を進め、顧客ニーズに素早く対応できるようにシステムテストやITサービスの提供体制の強化に取り組む。
物理的リスク	自然災害による電力インフラの途絶	4℃	1	3	4	自然災害に起因する電力インフラの途絶により、事業停止、設備復旧による損害が発生する可能性がある。	被災地外の拠点への分散化を考慮したBCP（事業継続計画）をもとに事業中断リスクへの対応力の強化に取り組む。

前提条件

時間軸 : 2025年頃（短期）/2030年頃（中期）/2050年頃（長期）
影響度 : 人命や健康、企業価値・ブランド、社会的信用、事業戦略、収益性等に対する影響がどの程度の大きさか検討し、以下のとおりに5段階で評価。

機会・リスクによる 企業・事業への影響度	定性的な影響度のイメージ	
	人命や健康、企業価値・ブランド、社会的信用、事業戦略、収益性に対する影響	
5	極めて大きな影響(正または負)がある	
4	大きな影響(正または負)がある	
3	中程度の影響(正または負)がある	
2	若干の影響(正または負)がある	
1	影響（正または負）は軽微である	

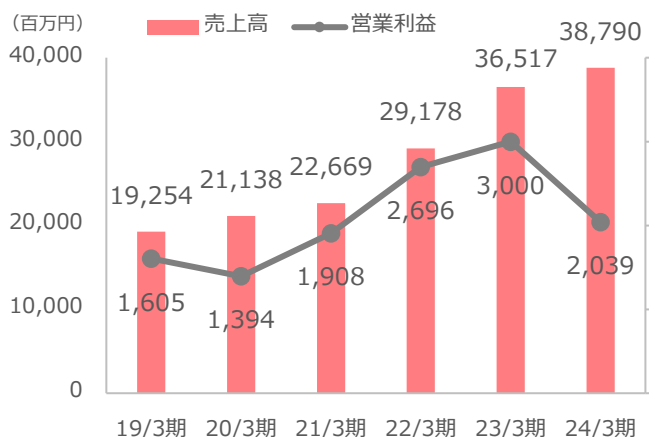
シナリオ概要 : 1.5℃ 2050年カーボンニュートラルに向けて、政策・規制導入や市場変化が急速に進行することで、産業革命前の水準に比した際の世界の平均気温上昇が1.5℃に抑えられ、移行リスクが増大するシナリオ
4℃ 温室効果ガスの排出削減に向けた政策・規制や社会の取り組みが進まず、産業革命前の水準に比した際の世界の平均気温上昇が4℃となり、災害等の気候変動による影響が甚大化し、物理的リスクが増大するシナリオ

リスク管理

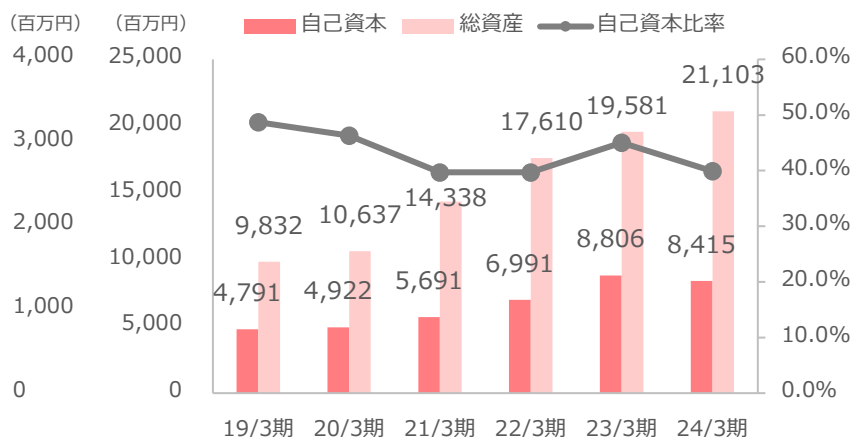
気候変動を含むサステナビリティに関連するリスク管理については、サステナビリティ委員会で管理を行っております。また、リスク管理に必要な指導や監督等においては、必要に応じて、各グループ会社や各社に設置されたリスクマネジメント委員会と連携し対応しております。

(百万円)	19/3期	20/3期	21/3期	22/3期	23/3期	24/3期
売上高	19,254	21,138	22,669	29,178	36,517	38,790
エンタープライズ事業	3,302	5,022	7,021	11,491	16,840	19,714
エンターテインメント事業	15,951	16,115	15,647	17,687	19,815	19,180
調整額	-0	-	-	-	-138	-105
営業利益	1,605	1,394	1,908	2,696	3,000	2,039
エンタープライズ事業	-226	-67	188	645	639	423
エンターテインメント事業	3,086	2,964	3,077	3,668	4,214	3,325
調整額	-1,254	-1,503	-1,356	-1,616	-1,853	-1,709
営業利益率	8.3%	6.6%	8.4%	9.2%	8.2%	5.3%
エンタープライズ事業	-	-	2.7%	5.6%	3.8%	2.1%
エンターテインメント事業	19.3%	18.4%	19.7%	20.7%	21.3%	17.3%
親会社株主に帰属する当期純利益	1,575	792	974	1,778	799	176
総資産	9,832	10,637	14,338	17,610	19,581	21,103
流動資産	7,403	7,453	9,744	10,392	12,528	13,526
現金及び預金	4,197	3,739	5,076	5,208	6,456	6,858
固定資産	2,428	3,183	4,593	7,217	7,052	7,576
のれん	481	1,027	2,467	4,588	3,468	2,313
負債合計	4,819	5,198	8,024	10,044	10,107	12,250
有利子負債	1,764	2,553	4,797	5,590	5,106	7,095
純資産合計	5,012	5,438	6,314	7,566	9,474	8,852
自己資本	4,791	4,922	5,691	6,991	8,806	8,415
自己資本比率	48.7%	46.3%	39.7%	39.7%	45.0%	39.9%
ネットキャッシュ	2,433	1,186	278	-382	1,350	-236
D/Eレシオ (倍)	0.4	0.5	0.8	0.8	0.6	0.8
営業CF	889	1,086	1,416	3,077	2,850	1,759
投資CF	62	-1,018	-1,813	-2,537	-1,903	-2,369
財務CF	-693	-515	1,730	-546	141	934
ROE	38.6%	16.3%	18.4%	28.0%	10.1%	2.1%
配当性向	18.0%	38.6%	31.0%	18.2%	57.5%	264.5%

■ 売上高 / 営業利益



■ 自己資本 / 総資産



社会課題	開示内容	報告対象範囲	22/3期	23/3期	24/3期
ダイバーシティの推進と人材発掘					
女性活躍推進	—	連結従業員数(正社員)	4	1,683	1,746
		全従業員に占める女性人数	3	294	329
		全従業員に占める女性の割合	3	22.7%	22.6%
		女性管理職数	3	13	21
		女性管理職比率	3	11.8%	13.6%
外国籍の人材の雇用		全従業員に占める外国人従業員数	3	111	114
		全従業員に占める外国人の割合	3	8.6%	7.8%
		国籍/地域数	3	31	35
障がい者雇用		全従業員に占める障がい者雇用者数	3	66	87
		全従業員に占める障がい者の割合	2	2.5%	3.1%
従業員への責任					
従業員の労働環境保護		有給休暇取得率	2	73.4%	65.8%
		育児休業取得率	2	25.0%	33.3%
		過去3年間の労働災害(死亡災害)の件数	2	0	0
従業員の能力開発		ISTQB資格保有者数	4	365	387
		サイバーブートキャンプ研修修了者数(累計)	1	179	193
		情報処理安全確保支援士試験合格者数(累計)	1	20	22
		CEH資格保有者数(累計)	1	14	14
安心・安全なデジタル社会の創造					
サイバーセキュリティ対策		SOC（Security Operation Center）の監視PC台数	1	53万台	65万台
		脆弱性診断ページ数	1	15,807	26,733
		システムテスト関連プロジェクト件数(年間)	1	3,253	6,311
IT人材不足の解消		IT人材・クオリティスト*数	4	10,660	15,490
		デバッグ・テスト従事者延べ人数(年間)	1	773,453	830,111
		首都圏以外のデバッグ・テスト稼働比率	1	90.5%	88.3%
		バグトレ参加者累計人数	1	545	749

*クオリティスト…エンジニアやテスター、ゲーム翻訳者、グラフィックデザイナー等、ソフトウェアの品質向上スペシャリストを指す当社独自のワード

報告対象範囲

1. 株式会社AGEST、株式会社デジタルハーツ
- * 2023年4月1日付で株式会社デジタルハーツのエンタープライズ事業を株式会社AGESTに承継する吸収分割を実施いたしました。
このため、22/3期につきましては、株式会社デジタルハーツのみの実績について記載しております。
2. 株式会社デジタルハーツホールディングス、株式会社AGEST、株式会社デジタルハーツ、株式会社デジタルハーツプラス
3. 海外を除く国内の全グループ会社
4. 海外を含む全グループ会社

(単位：千円)

資産の部	19/3期	20/3期	21/3期	22/3期	23/3期	24/3期
資産合計	9,832,330	10,637,014	14,338,792	17,610,296	19,581,635	21,103,096
流動資産	7,403,762	7,453,227	9,744,997	10,392,881	12,528,879	13,526,669
現金及び預金	4,197,616	3,739,104	5,076,396	5,208,746	6,456,803	6,858,575
受取手形及び売掛金	2,724,434	2,985,211	4,097,817	-	-	-
受取手形、売掛金及び契約資産	-	-	-	4,411,554	5,377,205	6,003,199
有価証券	-	165,046	155,250	34,506	39,810	42,549
棚卸資産	20,814	43,005	44,143	17,367	25,125	31,579
未収還付法人税等	27,895	214,147	2,478	47,112	29,041	51,943
その他	464,908	346,384	430,074	741,693	691,524	625,965
貸倒引当金	-31,907	-39,673	-61,162	-68,099	-90,632	-87,142
固定資産	2,428,568	3,183,787	4,593,794	7,217,415	7,052,756	7,576,426
有形固定資産	558,027	579,192	598,606	693,353	1,169,633	1,491,050
建物	485,695	587,138	605,431	722,403	966,661	1,143,685
減価償却累計額	-186,454	-210,467	-238,942	-281,667	-325,568	-375,808
建物（純額）	299,240	376,671	366,488	440,736	641,093	767,877
車両運搬具	6,005	6,005	6,005	5,227	5,227	3,324
減価償却累計額	-3,111	-4,075	-4,718	-870	-2,321	-721
車両運搬具（純額）	2,894	1,930	1,287	4,357	2,906	2,603
工具、器具及び備品	663,682	669,941	728,571	869,126	1,295,633	1,619,553
減価償却累計額	-433,438	-493,343	-520,078	-639,321	-811,663	-954,501
工具、器具及び備品（純額）	230,243	176,598	208,492	229,805	483,969	665,051
土地	17,568	17,568	17,568	17,568	17,568	17,568
リース資産	45,359	45,359	45,359	31,976	57,294	79,488
減価償却累計額	-37,279	-38,934	-40,590	-31,090	-33,198	-41,537
リース資産（純額）	8,080	6,424	4,769	886	24,096	37,950
無形固定資産	763,380	1,379,280	2,670,718	5,139,649	4,188,720	2,908,048
のれん	481,218	1,027,617	2,467,888	4,588,152	3,468,425	2,313,341
その他	282,161	351,663	202,830	551,496	720,294	594,706
投資その他の資産	1,107,160	1,225,313	1,324,469	1,384,412	1,694,401	3,177,327
投資有価証券	190,868	192,839	191,529	236,595	494,517	1,793,427
長期貸付金	-	-	30,000	40,000	20,000	10,000
繰延税金資産	202,242	251,257	326,200	305,068	297,965	294,932
敷金及び保証金	672,033	728,696	694,359	736,487	790,322	918,727
その他	53,888	62,038	92,027	74,441	91,595	177,621
貸倒引当金	-11,873	-9,519	-9,648	-8,181	-	-17,381

(単位：千円)

負債の部	19/3期	20/3期	21/3期	22/3期	23/3期	24/3期
負債合計	4,819,664	5,198,545	8,024,039	10,044,072	10,107,115	12,250,734
流動負債	4,192,428	5,134,811	7,904,503	9,679,346	9,930,990	12,026,419
短期借入金	1,704,882	2,546,384	4,728,935	5,421,296	5,106,750	7,095,072
リース債務	1,721	1,768	4,930	-	-	-
未払金	479,262	507,165	1,048,155	1,361,001	1,620,348	1,883,132
未払費用	907,311	903,379	950,828	1,184,413	1,165,158	1,217,779
未払法人税等	593,491	550,653	453,655	511,871	677,031	338,369
未払消費税等	255,427	441,233	396,647	405,580	442,140	394,293
賞与引当金	86,272	44,153	53,893	100,190	136,348	160,252
役員賞与引当金	-	-	-	39,184	22,162	13,156
その他	164,059	140,072	267,457	655,808	761,050	924,363
固定負債	627,235	63,734	119,536	364,726	176,124	224,314
長期借入金	50,960	-	63,893	169,674	-	-
リース債務	6,699	4,930	-	-	-	-
退職給付に係る負債	36,397	43,361	41,923	45,891	7,764	11,913
繰延税金負債	-	-	-	55,507	45,355	34,978
資産除去債務	13,708	13,714	13,719	90,256	90,581	108,611
その他	10,869	1,727	-	3,396	32,423	68,810

(単位：千円)

純資産の部	19/3期	20/3期	21/3期	22/3期	23/3期	24/3期
純資産合計	5,012,666	5,438,469	6,314,752	7,566,223	9,474,520	8,852,361
株主資本	4,763,783	4,898,105	5,642,705	6,774,189	8,283,925	7,685,971
資本金	300,686	300,686	300,686	300,686	300,686	300,686
資本剰余金	366,598	355,735	331,509	-	393,678	66,354
利益剰余金	6,408,407	6,904,318	7,575,673	9,019,199	9,427,957	9,137,264
自己株式	-2,311,908	-2,662,635	-2,565,164	-2,545,696	-1,838,397	-1,818,333
その他の包括利益累計額	28,162	24,202	48,564	217,094	522,828	729,816
その他有価証券評価差額金	323	168	581	8,921	-86,528	-107,144
為替換算調整勘定	27,839	24,033	47,983	208,173	609,357	836,960
新株予約権	13,363	13,363	13,363	-	6,345	-
非支配株主持分	207,356	502,797	610,119	574,938	661,421	436,573
負債純資産合計	9,832,330	10,637,014	14,338,792	17,610,296	19,581,635	21,103,096

(単位：千円)

	19/3期	20/3期	21/3期	22/3期	23/3期	24/3期
売上高	19,254,610	21,138,200	22,669,577	29,178,789	36,517,693	38,790,197
売上原価	13,791,192	15,566,267	16,235,984	20,787,432	25,885,083	28,699,374
売上総利益	5,463,418	5,571,932	6,433,592	8,391,357	10,632,610	10,090,823
販売費及び一般管理費	3,857,859	4,177,866	4,524,898	5,695,155	7,631,941	8,051,117
営業利益	1,605,558	1,394,065	1,908,694	2,696,201	3,000,669	2,039,705
営業外収益合計	109,273	22,705	80,664	112,615	220,169	69,650
受取利息	135	1,350	2,598	2,520	7,810	19,961
為替差益	-	-	-	12,239	151,327	13,520
受取配当金	15	-	-	-	-	-
投資事業組合運用益	5,961	1,205	-	13,212	-	-
匿名組合投資利益	-	-	-	-	-	9,763
助成金収入	91,901	5,134	62,296	70,107	23,846	10,505
その他	11,259	15,015	15,769	14,535	37,184	15,900
営業外費用合計	63,550	44,394	13,964	34,739	68,289	50,240
支払利息	3,147	5,356	6,212	11,927	9,695	19,530
持分法による投資損失	3,983	5,968	1,425	5,395	-	-
為替差損	211	5,346	2,741	-	-	-
支払手数料	19,848	5,864	252	10,288	9,400	2,692
投資有価証券評価損	-	-	-	-	38,457	-
社債償還損	7,629	15,258	-	-	-	-
和解金	24,041	-	-	-	-	-
控除対象外消費税等	-	-	-	-	455	8,547
貸倒引当金繰入額	-	-	-	-	-	12,943
その他	4,687	6,600	3,332	7,127	10,281	6,528
経常利益	1,651,281	1,372,376	1,975,394	2,774,078	3,152,548	2,059,115
特別利益合計	733,470	-	55,696	83,086	75,572	-
助成金収入	-	-	55,196	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	1,233	-	-
関係会社株式売却益	-	-	-	707	-	-
債務免除益	-	-	-	67,782	-	-
投資有価証券売却益	733,470	-	-	-	-	-
新株予約権戻入益	-	-	-	13,363	-	-
受取和解金	-	-	-	-	75,572	-
その他	-	-	500	-	-	-
特別損失合計	51,511	75,944	526,705	112,684	1,231,181	1,204,292
固定資産除却損	-	-	18,298	32,270	7,678	15,317
本社/事務所移転費用	8,492	16,002	44,187	14,513	5,066	2,255
事業構造改善費用/事業撤退損/事業譲渡損等	43,019	37,414	10,509	-	135,056	87,319
組織再編費用	-	-	-	53,742	-	-
減損損失	-	22,527	395,511	12,156	1,045,536	1,069,446
投資有価証券売却損	-	-	2,689	-	-	-
違約金	-	-	-	-	-	18,882
和解金	-	-	-	-	37,842	-
感染症に関する費用	-	-	55,509	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	11,071
税金等調整前当期純利益	2,333,240	1,296,432	1,504,385	2,744,481	1,996,939	854,823
法人税、住民税及び事業税	756,413	547,721	600,575	729,951	1,032,241	711,836
法人税等調整額	-10,760	-48,496	-70,544	9,654	77,287	-48,606
法人税等合計	745,653	499,224	530,030	739,606	1,109,528	663,229
当期純利益	1,587,586	797,207	974,355	2,004,875	887,411	191,593
非支配株主に帰属する当期純利益	12,010	5,077	-136	226,224	87,861	14,665
親会社株主に帰属する当期純利益	1,575,576	792,130	974,492	1,778,650	799,550	176,927

連結包括利益計算書

(単位：千円)

連結包括利益計算書	19/3期	20/3期	21/3期	22/3期	23/3期	24/3期
当期純利益	1,587,586	797,207	974,355	2,004,875	887,411	191,593
その他の包括利益	-760	1,683	9,713	251,932	324,150	217,246
その他有価証券評価差額金	-2,356	-154	413	8,339	-95,449	-20,615
為替換算調整勘定	1,596	1,838	9,300	243,593	419,600	237,862
包括利益	1,586,826	798,891	984,068	2,256,808	1,211,562	408,840
親会社株主に係る包括利益	1,575,086	788,169	976,794	1,980,841	1,094,363	383,915
非支配株主に係る包括利益	11,739	10,721	7,274	275,966	117,198	24,924

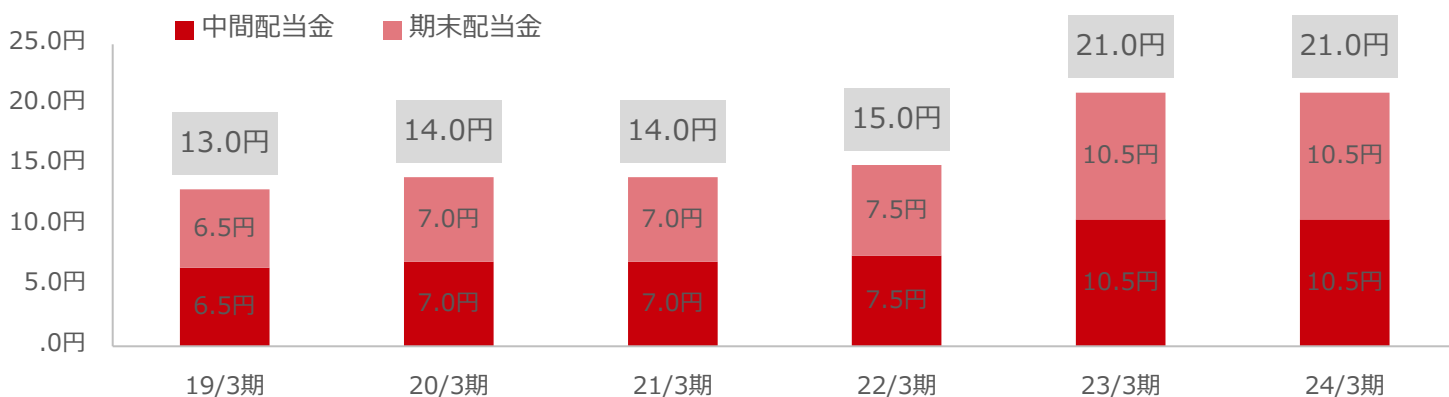
株主還元

当社は、株主の皆様への継続的かつ安定的な利益還元を経営の重要な課題の一つとして位置付け、事業成長投資と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、配当性向20%を下限の目途として配当を行うことを基本方針としております。

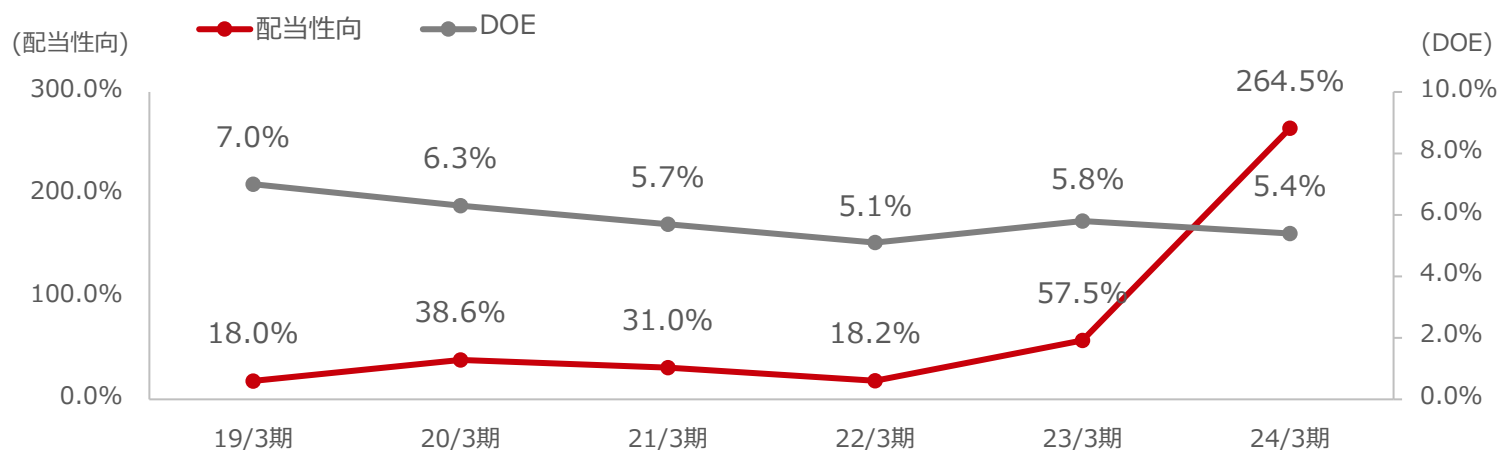
また、当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針とし、機動的な実行を可能とするため、いずれも取締役会決議により決定する旨を定款に定めております。

なお、配当後の内部留保金につきましては、既存事業のさらなる充実、新規事業への投資資金として有効活用し、持続的な業績の向上、株主資本利益率の維持・向上に努め、企業価値のさらなる増大を図ってまいります。

1株当たり配当金



配当性向 / DOE



(単位：千円)

営業活動によるキャッシュ・フロー	19/3期	20/3期	21/3期	22/3期	23/3期	24/3期
営業活動によるキャッシュ・フロー合計	889,656	1,086,745	1,416,917	3,077,118	2,850,927	1,759,092
税金等調整前当期純利益	2,333,240	1,296,432	1,504,385	2,744,481	1,996,939	854,823
減価償却費	135,801	174,617	198,365	268,228	473,068	521,605
減損損失	-	22,527	395,511	12,156	1,045,536	1,069,446
のれん償却額	118,154	164,063	215,794	464,634	702,505	516,620
貸倒引当金の増減額（－は減少）	9,903	-3,000	15,292	1,861	8,649	8,109
賞与引当金の増減額（－は減少）	3,676	-42,119	5,777	29,343	35,174	15,648
役員賞与引当金の増減額（－は減少）	-	-	-	39,184	-17,022	-9,005
受取利息及び受取配当金	-150	-1,363	-2,612	-2,534	-7,810	-19,961
支払利息	3,147	5,356	6,212	11,927	9,695	19,530
為替差損益（－は益）	525	18,017	2,741	-12,239	-151,327	-13,520
持分法による投資損益（－は益）	3,983	5,968	1,425	5,395	-	-
投資事業組合運用損益（－は益）	-5,961	-1,205	-	-13,212	2,774	-
投資有価証券評価損	-	-	-	-	38,457	-
投資有価証券売却損益（－は益）	-733,470	-	2,694	-	-	-
匿名組合投資利益	-	-	-	-	-	-9,763
債務免除益	-	-	-	-67,782	-	-
株式報酬費用	133,196	136,892	90,014	38,146	21,967	23,094
固定資産売却益	-	-	-	-1,233	-	-
固定資産除却損	-	-	18,298	32,270	7,678	15,317
関係会社株式売却損益（－は益）	-	-	-	-707	-	-
和解金	24,041	-	-	-	-	-
本社/事務所移転費用	8,492	16,002	44,187	14,513	5,066	2,255
事業構造改善費用/事業撤退損/事業譲渡損等	43,019	37,414	10,509	-	135,056	87,319
新株予約権戻入益	-	-	-	-13,363	-	-
売上債権の増減額（－は増加）	-204,891	-10,567	-701,207	393,148	-842,041	-381,263
棚卸資産の増減額（－は増加）	-5,595	-22,205	-1,137	27,752	-7,685	-5,916
助成金収入	-	-	-55,196	-70,107	-23,846	-10,505
感染症に関する費用	-	-	55,509	-	-	-
組織再編費用	-	-	-	53,742	-	-
未払金の増減額（－は減少）	-165,082	13,633	173,476	-295,968	249,490	63,278
未払費用の増減額（－は減少）	-117,352	-206,861	28,756	-104,956	-73,019	33,656
未払消費税等の増減額（－は減少）	45,105	185,139	-52,972	-32,756	-6,800	-38,374
その他の流動資産の増減額（－は増加）	-158,841	-43,411	-69,989	-52,545	107,761	49,428
その他の流動負債の増減額（－は減少）	349	-2,549	-9,128	280,451	106,781	93,542
その他の固定負債の増減額（－は減少）	-	-	-	-	-1,456	-8,340
その他	-55,636	-31,596	-7,221	-8,880	-43,391	-137,689
小計	1,415,654	1,711,184	1,869,486	3,740,949	3,772,202	2,739,337
利息及び配当金の受取額	150	1,350	26	1,917	7,341	19,703
利息の支払額	-3,228	-5,356	-5,672	-8,272	-14,135	-12,007
法人税等の支払額	-501,782	-628,327	-649,797	-704,194	-960,319	-1,042,594
法人税等の還付額	6,242	27,894	214,140	2,478	47,112	29,499
本社/事務所移転費用の支払額	-8,492	-	-10,952	-2,454	-31,626	-2,255
事業構造改善費用の支払額/事業撤退損の支払額等	-18,888	-20,000	-	-	-	-
助成金の受取額	-	-	55,196	46,695	30,353	27,410
感染症に関する費用の支払額	-	-	-55,509	-	-	-

(単位：千円)

投資活動によるキャッシュ・フロー	19/3期	20/3期	21/3期	22/3期	23/3期	24/3期
投資活動によるキャッシュ・フロー合計	62,284	-1,018,402	-1,813,519	-2,537,418	-1,903,485	-2,369,234
定期預金の払戻による収入	-	-	-	-	35,000	-
有形固定資産の取得による支出	-84,352	-150,211	-99,495	-186,762	-639,050	-617,470
有形固定資産の売却による収入	-	-	-	2,270	3,472	2,761
無形固定資産の取得による支出	-157,025	-106,637	-220,988	-192,709	-394,374	-194,795
投資有価証券の取得による支出	-55,775	-10,563	-	-83,060	-446,722	-1,271,935
投資有価証券の償還による収入	-	-	-	-	10,000	-
投資有価証券の売却による収入	841,826	215	2,749	54,962	-	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-377,961	-597,799	-1,309,417	-1,813,502	-	-97,496
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	6,382	-	-	-	-
投資事業組合からの分配による収入	13,780	2,836	-	13,212	-	-
事業譲渡による収入	-	-	500	-	-	-
事業譲受による支出	-99,167	-71,922	-65,868	-148,883	-403,998	-42,947
子会社株式の条件付取得対価の支払額	-	-	-18,666	-56,193	-	-18,370
敷金及び保証金の差入による支出	-95,732	-104,260	-44,920	-129,330	-112,141	-185,772
敷金及び保証金の回収による収入	48,570	15,314	30,890	9,849	34,330	17,792
貸付金の回収による収入	28,657	-	-	-	-	-
短期貸付金の増減額（－は増加）	-	-	-2,042	2,728	-	19,000
長期貸付けによる支出	-	-	-30,000	-10,000	-	-
長期貸付金の回収による収入	-	-	-	-	10,000	20,000
資産除去債務の履行による支出	-	-	-55,015	-	-	-
その他	-535	-1,758	-1,245	-	-	-

(単位：千円)

財務活動によるキャッシュ・フロー	19/3期	20/3期	21/3期	22/3期	23/3期	24/3期
財務活動によるキャッシュ・フロー合計	-693,955	-515,831	1,730,291	-546,569	141,472	934,080
短期借入金の増減額（－は減少）	104,882	800,000	2,026,750	620,989	-300,000	1,988,322
長期借入れによる収入	-	-	66,510	-	-	-
長期借入金の返済による支出	-	-4,298	-49,001	-168,393	-184,220	-
社債の償還による支出	-516,229	-523,858	-	-	-	-
非支配株主からの払込みによる収入	-	32,000	-	-	-	-
自己株式の取得による支出	-	-500,047	-154	-246	-50	-
自己株式の処分による収入	-	-	-	-	1,106,103	-
自己新株予約権の取得による支出	-	-	-	-	-	-6,345
配当金の支払額	-273,314	-296,472	-302,026	-314,428	-390,887	-466,568
非支配株主への配当金の支払額	-20,034	-20,034	-10,017	-20,034	-20,034	-16,913
非支配株主への清算分配金の支払額	-1,919	-	-	-	-	-
非支配株主からの払込みによる収入	-	-	-	-	-	190
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	-1,400	-	-664,456	-80,906	-564,605
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	1,400	-	-	-	-	-
リース債務の返済による支出	-2,104	-1,721	-1,768	-	-	-
新株予約権の発行による収入	13,363	-	-	-	11,468	-
現金及び現金同等物に係る換算差額	279	-11,023	7,378	139,218	194,142	77,832
現金及び現金同等物の増減額（－は減少）	258,265	-458,511	1,341,068	132,349	1,283,057	401,771
現金及び現金同等物の期首残高	3,894,356	4,162,616	3,704,104	5,041,396	5,173,746	6,456,803
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	9,994	-	-	-	-	-
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	-	-3,776	-	-	-
現金及び現金同等物の期末残高	4,162,616	3,704,104	5,041,396	5,173,746	6,456,803	6,858,575

(2024/3/31現在)

会社概要	
商号	株式会社デジタルハーツホールディングス
本社所在地	〒163-1441 東京都新宿区西新宿三丁目20番2号
設立年月日	2013年10月1日
代表者	代表取締役社長 CEO 筑紫 敏矢 代表取締役会長 宮澤 栄一 (2024/4/1現在)
資本金	300,686千円
連結従業員数	1,870名

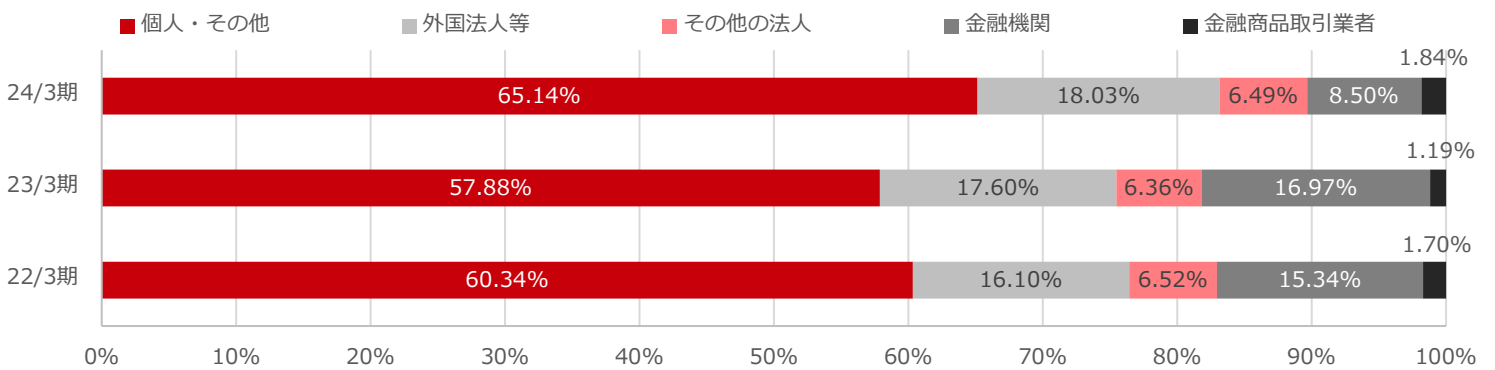
株式情報	
発行可能株式数	76,800,000株
発行済株式数	23,890,800株
株主数	6,575名
上場市場	東京証券取引所 プライム市場
証券コード	3676
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社

大株主の状況

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
宮澤 栄一	9,423,655	42.30
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE FIDELITY FUNDS	1,902,364	8.54
A-1合同会社	1,324,900	5.95
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	1,285,000	5.77
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	666,200	2.99
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103	230,500	1.03
J.P. MORGAN BANK LUXEMBOURG S.A. 381593	217,500	0.98
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE NON TREATY CLIENTS ACCOUNT	189,450	0.85
INTERACTIVE BROKERS LLC	189,400	0.85
藪 太一	180,500	0.81
計	15,609,469	70.07

* 上記のほかに当社所有の自己株式1,615,011株があります。
* 持株比率は、自己株式を控除して計算しております。

所有者別株式保有の状況



* 自己株式は個人・その他に含めて記載しております。

(2024年3月期)

DIGITAL HEARTS HLDGS.

(純粋持株会社)

エンタープライズ事業

AGEST

株式会社AGEST

システムテスト、サイバーセキュリティ、
受託開発、ERP導入支援等

LOGIGEAR CORPORATION

システムテスト、テスト自動化支援

TPP SOFTWARE COMPANY LIMITED

システム開発支援

DEVELOPING WORLD SYSTEMS LIMITED

Oracle製品の導入支援、保守・運用支援等

株式会社アイデンティティー

フリーランスエンジニアを活用したエンジニア派遣

AGEST Vietnam Co., Ltd.

システムテスト、テスト自動化支援

MK Partners, Inc.

Salesforceのコンサルティング

株式会社CEGB

SAPの導入・運用支援等

株式会社GPC

SAP/ERP導入支援、
オープン系システム開発、受託開発等

エンターテインメント事業



DIGITAL HEARTS

株式会社デジタルハーツ

ゲームデバッグ、ゲーム翻訳、ローカライズ等

DIGITAL HEARTS CROSS Group

マーケティング支援

DIGITAL HEARTS (Shanghai) Co., Ltd.

ゲームデバッグ・ローカライズ等

株式会社フレイムハーツ

ゲーム開発支援・2D/3Dグラフィック制作支援

**Digital Hearts Linguitronics
Taiwan Co., Ltd.**

ゲームの翻訳等

DIGITAL HEARTS Seoul Co., Ltd.

ゲームの翻訳・マーケティング支援等

DIGITAL HEARTS USA Inc.

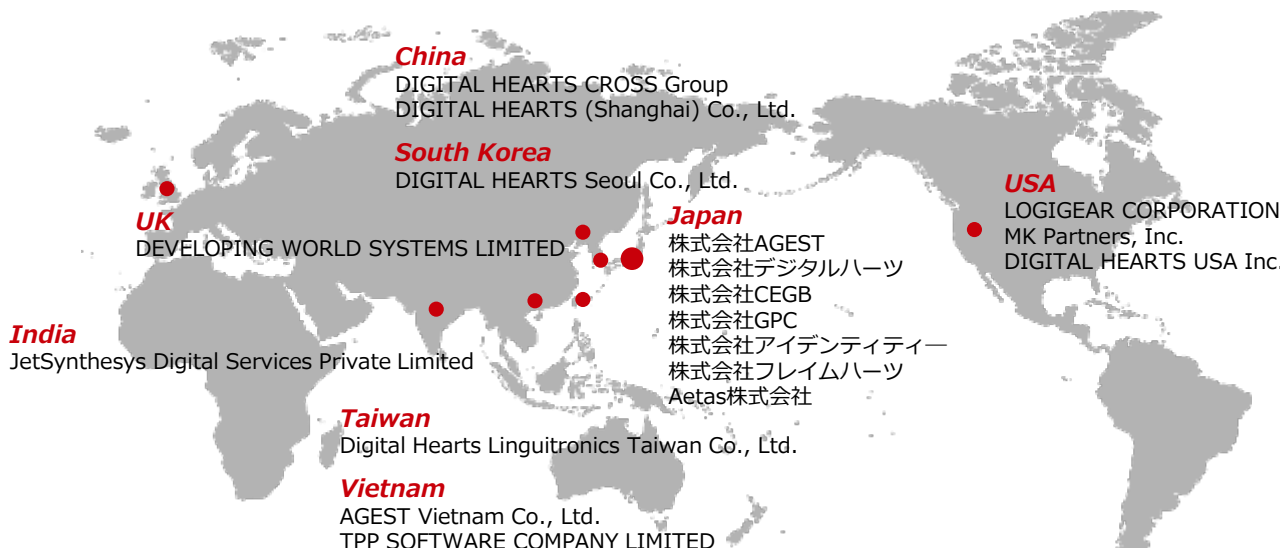
ゲームデバッグ・ローカライズ等

Aetas株式会社

ゲームメディアの運営

**JetSynthesys Digital Services
Private Limited**

インド及び海外顧客向けデバッグ等



*主要拠点のある国・地域を記載

株式会社デジタルハーツホールディングス

〒163-1441 東京都新宿区西新宿三丁目20番2号 東京オペラシティビル41階

TEL: 03-3373-0081

E-mail : ir_info@digitalhearts.com

HP : <https://www.digitalhearts-hd.com/>